**税制と社会保障に関する公開質問事項 及び 回答書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公正な税制を求める市民連絡会

**ご返送先　公正な税制を求める市民連絡会：ＦＡＸ　０４８－８６６－０４２５**

**電子メールアドレス：****CQN01130@nifty.ne.jp**

|  |  |
| --- | --- |
| **貴党名** | **ご連絡先電話** |
| **ご記入者名** | **ご連絡先メールアドレス** |

１　社会保障費の抑制方針について

社会保障関係費については、経済・財政再生計画（｢経済財政運営と改革の基本方針2015｣（平成 27年６月 30日閣議決定）第３章）において、2020年度に向けてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされ、経済・物価動向等を踏まえ、2019年度以降、その方針を 2021年度まで継続する方針が打ち出され、進められつつあります。

　　このような政府の方針についてどう思いますか。

　　　①　賛成　　　　　　　②　反対　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

２　所得税について

所得税については、2018年の政府与党の税制改正大綱が分離課税を総合課税に改める見直しを打ち出したものの、その後、見送りとなりました。

　　所得税について、累進税率の引き上げや、分離課税の総合課税化によって累進課税の対象外の所得を累進課税の対象とすることなどにより、所得税の累進性を強化する方針について、どのように考えますか。

　　　①　強化すべき　　　　　　　②　弱めるべき　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

３　法人税の課税ベースの拡大について

法人税については、大企業であるにもかかわらず法人税を納税していない企業が少なくなく、巨大企業の実質的な法人税負担率が中小企業より低い事態が生じており、また、様々な特別措置によって、法人の実質的な税負担率は１０％程度にしかなっていないとの指摘があります。

法人税について、受取配当金の益金不算入制度の見直し、租税特別措置の廃止・縮小等により、法人税の課税ベースを拡大する必要があると思いますか。

①　思う　　　　　　　②　思わない　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

４　法人実効税率について

法人税（法人実効税率）は、段階的な引き下げが行われ、2018年度からは29.747%に引き下げられています。このような法人税の引き下げ方針について、どう考えますか。

①　引下げに賛成　　　　　　　②　引下げに反対　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

５　消費税の増税について

　⑴　2019年10月に消費税率を10％まで引き上げることについて、どう思いますか。

　　　①　引上げに賛成　　　②　引上げに反対　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

　⑵　所得税の累進性を弱め、法人税の段階的引き下げを行いつつ、消費税は増税するという方針については、富裕層や大企業を優遇するものであるとの批判がありますが、このような批判について、どう思いますか。

　　　①　批判に賛成　　　②　批判に反対　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

６　国債の発行・財政赤字と社会保障について

国債や借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」の残高は2019年3月末時点で1087兆8130億円（財務省発表）となっています。

⑴　政府は、骨太の方針2018において、プライマリーバランスを、2025年度に黒字化する方針を打ち出しています。この方針に賛成ですか。

　　　①　賛成　　　②　反対　　　③　その他

（自由記載欄）

⑵　自国通貨建てで国債を発行することは、物価の急上昇が起こらない限り、財政赤字が大きくなっても問題ないとする考え方については、どう考えますか。

　　　①　賛成　　　②　反対　　　③　その他

（自由記載欄）

　⑶　財政赤字を抱え、少子高齢化による社会保障費の「自然増」がある中で、社会保障を「充実」するために、どのような方策をとるべきだと考えますか（複数選択可）。

　　　①　所得税の増税

　　　②　法人税の増税

　　　③　消費税の増税

　　　④　国債の増発

　　　⑤　支出を見直し、社会保障費に回す

　　　⑥　社会保障の「充実」は不要

　　　⑦　その他

　　　（自由記載欄）

７　贈与税の非課税制度について

　　租税特別措置法による、贈与税の高額な非課税制度（住宅取得資金、教育資金、結婚子育て資金）については、富裕層の相続税を大幅に軽減させ、格差の拡大・固定化を招くとの指摘があります。このような贈与税の非課税制度については、廃止・縮小すべきだと思いますか。

　　　①　思う　　　　　　　②　思わない　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

８　選別主義と普遍主義について

低所得者のみに社会保障給付を集中する選別主義には、給付を受けられる人と受けられない人との間に分断や対立を生じさせ、給付を受けられない人が税の負担に抵抗するという問題があります。すべての人を対象とする無償の教育制度など、低所得者だけではなく、すべての人の基礎的ニーズを充たし、すべての人が受益感を持てる普遍主義的な制度への志向を強めることを目指すという方向性について、どう思いますか。

　　　①　賛成　　　②　反対　　　③　その他

（自由記載欄）

９　地方自治体財政について

地方自治体の財政基盤を強化することが重要であり、地方税及び地方交付税を充実させるべきとの方針について、どう考えますか。

　　　①　賛成　　　②　反対　　　③　その他

（自由記載欄）

10　タックス・ヘイブン対策について

日本政府として、タックス・ヘイブン対策を、現状より、抜本的に強化すべきと思いますか。

　　　①　思う　　　　　　　②　思わない　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

11　デジタル大企業課税について

　⑴　Ｇ２０で検討されているグーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルなどのデジタル大企業に対する課税強化に賛成ですか。

　　　①　賛成　　　②　反対　　　③　その他

（自由記載欄）

　⑵　経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）が目指している2020年末の最終的な解決策の策定に向けて、日本が積極的な役割を果たしていくべきだと思いますか。

　　　①　思う　　　　　　　②　思わない　　　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

12　金融取引税について

フランス、ドイツなどのように、金融取引税を導入し、株式、債券などの金融取引に課税し、過剰な金融取引と投機を抑制するとともに、税収を確保すべきであるという考え方については、どう思いますか。

　　　①　導入に賛成　　　②　導入に反対　　　③　その他

　　　その理由等（自由記載欄）

13　その他

その他、税制と社会保障、それと関わる貧困・格差の問題について、貴党において、重要であると考えられている政策、国民の理解を得たい政策等ございましたら、ご自由にご記載ください。

（自由記載欄）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**ご協力ありがとうございました。**